

【表紙】
【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成24年2月10日
【四半期会計期間】 第136期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】 株式会社ブルボン
【英訳名】 BOURBON CORPORATION
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 康
【本店の所在の場所】 新潟県柏崎市松波四丁目2番14号
【電話番号】 0257(23)2333番
【事務連絡者氏名】 常務取締役 財務管理部長 山崎 幸治
【最寄りの連絡場所】 新潟県柏崎市松波四丁目2番14号
【電話番号】 0257(23)2333番
【事務連絡者氏名】 常務取締役 財務管理部長 山崎 幸治
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第135期 第3四半期 連結累計期間	第136期 第3四半期 連結累計期間	第135期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	74,909	75,548	102,429
経常利益(百万円)	1,700	1,419	2,917
四半期(当期)純利益(百万円)	361	360	1,039
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	195	293	830
純資産額(百万円)	32,226	32,788	32,698
総資産額(百万円)	62,843	63,391	62,383
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.00	15.05	43.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	51.28	51.72	52.42
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,426	3,279	3,160
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,952	2,563	3,911
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	890	816	1,111
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	6,425	6,860	6,976

回次	第135期 第3四半期 連結会計期間	第136期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	20.97	8.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第135期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による生産活動の停滞から徐々に復興の動きが見られたものの、米国経済の回復の遅れや欧州での信用不安の連鎖による円高の進行や新興国の成長鈍化などにより世界的に景気減速懸念が拡がり先行き不透明な状況で推移いたしました。

菓子・飲料・食品業界は、震災による自粛ムードは和らいだものの、依然として続く緩やかなデフレ基調に加え、厳しい雇用情勢や所得の伸び悩みなどから生活防衛意識は引き続き高く、個人消費は低迷した状況が続きました。また、放射性物質への消費者の不安心理は高まり、食の安全・安心への取り組みがより一層求められました。

そのような中、当社グループでは、食品製造企業として安全・安心・安定および健康を基とした品質保証第一主義に徹し、実質価値の高い商品と消費者ニーズにお応えしたサービスの提供など、顧客満足度の向上に向けた活動を推進してまいりました。

また、電力不足による節電対応や食品の放射性物質の自主検査体制構築など、安全性対策の充実と品質の確保に万全を尽すとともに、社会の変化や消費者ニーズに機敏かつ柔軟に対応し、季節の出来事に合わせたきめ細かい店頭企画の実施や需要を喚起する積極的な企画提案型の営業活動、継続した新製品開発などに努めてまいりました。

その結果、震災後の備蓄需要の高まりから保存食品に支持をいただいたビスケット品目が堅調に推移するとともに、キャンデー品目が大きく伸張したものの、販売競争が激化するなか新製品の発売やリニューアルが遅れたことなどにより売上高は前年同期並みとなりました。

利益面では、生産効率の向上やコストの低減活動などに努めたものの、売上高が計画を下回ったことと、製造原価率の上昇および法人税法等の改正に伴い繰延税金資産の取り崩しを行う必要性が生じたことなどから営業利益、経常利益、四半期純利益ともに前年同期を下回りました。

営業品目別の概況

菓子の合計売上高は70,871百万円（対前年同期比101.0%）となりました。

ビスケット品目は、新製品のミニチョココンビシリーズ、リニューアルしたパッケージ半生商品群、ロングセラー商品の袋ビスケット商品群などに好評をいただきました。また、“プチクマ”キャラクターをデザインしたプチシリーズ、個食・パーソナル需要に対応した袋半生商品、ちょっと贅沢なスイートセレクションシリーズも順調に推移し前年同期を若干上回りました。

豆菓子品目は、季節ごとの味の展開を図った新製品や受験生応援商品、折々の企画商品などに取り組んだものの、既存品が伸び悩み前年同期を下回りました。

キャンデー品目は、イタリアンパスタ・フェットチーネ（平打ちパスタ）のような形状で、少し硬めのアルデンテな噛みごこちのフェットチーネグミシリーズにおいて季節に合わせたフルーツの味の展開を行い、大変好評をいただきました。また、ユニークなキャラクターの“つぶやき”を表現した、コミュニケーションキャンデーも伸張し全体でも前年同期を大きく上回りました。

デザート品目は、商品の実質価値の評価とテレビコマーシャルにより、くだものいっぱいゼリーシリーズ、ソースINデザートシリーズ、進物商品群などに支持をいただきました。一部商品の発売タイミングが遅れたことなどにより前年同期には及びませんでした。

米菓品目は、引き続き国産米を100%使用した袋米菓商品が好評をいただきました。“プチクマ”キャラクターをデザインした米菓ファミリーサイズ商品、季節の味の展開を行ったチーズおかしシリーズも支持をいただいたものの、加工米菓商品群の伸び悩みなどにより前年同期を下回りました。

スナック品目は、キャラクターを使用した商品の展開を図るとともに、販売ルート限定商品のリニューアルなどに取り組んだものの、既存品の伸び悩みにより前年同期を下回りました。

チョコレート品目は、アルフォートミニチョコレートシリーズ、ブランチュールミニチョコレートシリーズ、アーモンドラッシュなどのリニューアルを行うとともに、クレープ生地と小麦パフを用いたクランチタイプのチョコレートを発売し、小箱チョコレートの品揃えの充実を図りました。ファミリーサイズ商品群、バッグサイズ商品群などが堅調に推移したものの、袋チョコレート商品群、ビットシリーズなどが伸び悩み、前年同期には若干及びませんでした。

チューインガム品目は、クールとホットな刺激で眠気スッパリの機能性ガムの発売や強烈にすっぱいパウダーとジューシーな味わいが楽しめる、スッパチョッパシリーズの展開を図りました。販売ルート限定商品のリニューアルにも取り組んだものの、既存品の低迷により前年同期を大きく下回りました。

飲料・食品・その他の合計売上高は4,676百万円（対前年同期比98.6%）となりました。

飲料品目は、東日本大震災の影響によりミネラルウォーターへの需要が一時的に高まりました。牛乳でおいしくつめたいココアシリーズ、牛乳でおいしくホットなココアシリーズは品質が評価され、自動販売機等での取り扱いが増えました。競争激化の状況下であったものの前年同期並みとなりました。

食品品目は、和風の健康素材を用いたしょうがココアが好評をいただきました。また、機能性食品は、バランス栄養食品スローバシリーズに新味を加え、品揃えの充実を図るとともに、販売ルートの拡大に取り組みました。既存品が伸び悩んだことなどにより全体では前年同期に及びませんでした。

その他品目では、通信販売事業は、催事企画商品やダイレクトメールによる商品案内の実施、定期購入サービスなどにより新規顧客の拡大に取り組みました。自動販売機事業は、多様な商品を総合的に取り扱うプチモールの展開エリア拡大、設置台数の増加に伴い伸張しました。また、酒類販売事業は、新製品を発売し拡販に努めました。

以上の営業活動により業績の向上に努めてまいりました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は75,548百万円（対前年同期比100.9%）、営業利益は1,371百万円（対前年同期比73.5%）、経常利益は1,419百万円（対前年同期比83.5%）、四半期純利益は360百万円（対前年同期比99.7%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは3,279百万円の収入（前年同期1,426百万円の収入、対前年同期比229.9%）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,360百万円および減価償却費2,861百万円があったこと、法人税等の支払額1,371百万円の支出があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは2,563百万円の支出（前年同期2,952百万円の支出、対前年同期比86.8%）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,722百万円があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは816百万円の支出（前年同期890百万円の支出、対前年同期比91.7%）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出370百万円および配当金の支払額305百万円があったことによるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前第3四半期連結会計期間末に比べ435百万円増加し、6,860百万円となりました。また、前連結会計年度末に比べ116百万円の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、712百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,700,000	27,700,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	27,700,000	27,700,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	27,700,000	-	1,036	-	52

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,707,000		
	（相互保有株式） 普通株式 1,055,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 22,843,000	22,843	
単元未満株式	普通株式 95,000		1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	27,700,000		
総株主の議決権		22,843	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ブルボン	柏崎市松波四丁目2番14号	3,707,000		3,707,000	13.38
北日本興産株式会社	柏崎市駅前二丁目3番51号	1,055,000		1,055,000	3.80
計		4,762,000		4,762,000	17.19

（注）当第3四半期会計期間末の自己名義所有株式数は、4,763,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,965	6,848
受取手形及び売掛金	13,139	13,793
有価証券	111	98
商品及び製品	3,051	3,948
仕掛品	493	476
原材料及び貯蔵品	2,536	2,881
その他	2,260	1,444
貸倒引当金	112	122
流動資産合計	28,445	29,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,515	8,296
機械装置及び運搬具(純額)	8,749	9,313
その他(純額)	8,214	7,875
有形固定資産合計	25,479	25,485
無形固定資産		
のれん	2,120	2,034
その他	493	546
無形固定資産合計	2,614	2,581
投資その他の資産		
その他	5,850	5,962
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	5,843	5,955
固定資産合計	33,938	34,022
資産合計	62,383	63,391

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,221	10,924
短期借入金	2,315	2,142
未払法人税等	936	123
賞与引当金	954	327
返品引当金	74	82
その他	7,374	8,491
流動負債合計	20,876	22,092
固定負債		
長期借入金	1,450	1,222
退職給付引当金	5,586	5,662
役員退職慰労引当金	162	164
資産除去債務	7	7
負ののれん	31	30
その他	1,571	1,422
固定負債合計	8,808	8,509
負債合計	29,685	30,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036	1,036
資本剰余金	7,232	7,326
利益剰余金	25,540	25,590
自己株式	586	573
株主資本合計	33,223	33,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	343	406
為替換算調整勘定	181	184
その他の包括利益累計額合計	524	591
純資産合計	32,698	32,788
負債純資産合計	62,383	63,391

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	74,909	75,548
売上原価	43,892	45,069
売上総利益	31,016	30,478
販売費及び一般管理費	29,152	29,107
営業利益	1,864	1,371
営業外収益		
受取利息	14	15
受取配当金	54	64
負ののれん償却額	1	1
償却債権取立益	-	55
その他	66	68
営業外収益合計	137	205
営業外費用		
支払利息	36	53
減価償却費	43	24
為替差損	210	70
その他	10	7
営業外費用合計	300	156
経常利益	1,700	1,419
特別利益		
固定資産売却益	-	3
投資有価証券売却益	15	13
貸倒引当金戻入額	113	-
その他	0	-
特別利益合計	129	17
特別損失		
固定資産処分損	36	45
減損損失	7	12
災害による損失	-	2
災害支援支出	-	7
退職給付制度改定損	521	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21	-
その他	90	7
特別損失合計	677	76
税金等調整前四半期純利益	1,153	1,360
法人税、住民税及び事業税	758	581
法人税等調整額	32	418
法人税等合計	791	999
少数株主損益調整前四半期純利益	361	360
四半期純利益	361	360

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	361	360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127	63
為替換算調整勘定	39	3
その他の包括利益合計	166	67
四半期包括利益	195	293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	195	293
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,153	1,360
減価償却費	2,621	2,861
のれん償却額	109	85
受取利息及び受取配当金	69	80
負ののれん償却額	1	1
支払利息	36	53
為替差損益(は益)	229	111
固定資産処分損益(は益)	36	42
減損損失	7	12
投資有価証券売却損益(は益)	15	13
災害による損失	-	2
災害支援支出	-	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21	-
売上債権の増減額(は増加)	1,649	659
たな卸資産の増減額(は増加)	768	1,227
仕入債務の増減額(は減少)	1,502	1,707
賞与引当金の増減額(は減少)	598	626
その他	621	1,001
小計	3,235	4,638
利息及び配当金の受取額	69	76
利息の支払額	35	53
災害損失の支払額	-	10
法人税等の支払額	1,842	1,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,426	3,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,914	2,722
有形固定資産の売却による収入	12	495
投資有価証券の取得による支出	131	306
投資有価証券の売却による収入	53	60
その他	27	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,952	2,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	25	30
長期借入金の返済による支出	407	370
配当金の支払額	316	305
その他	141	110
財務活動によるキャッシュ・フロー	890	816
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	15
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,433	116
現金及び現金同等物の期首残高	8,858	6,976
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,425	6,860

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は267百万円減少し、法人税等調整額は236百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 6,415	現金及び預金勘定 6,848
有価証券勘定 10	有価証券勘定 98
現金及び現金同等物 6,425	償還期間が3ヶ月を超える債券等 86
	現金及び現金同等物 6,860

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	167百万円 (注1)	7円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	155百万円 (注2)	6円50銭	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

(注)1. 連結子会社が保有する自己株式にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、171百万円であります。

2. 連結子会社が保有する自己株式にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、159百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	155百万円	6円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	155百万円	6円50銭	平成23年9月30日	平成23年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループの事業は、食品製造企業として同一セグメントに属する、ビスケット類、米菓類等の菓子及び飲料食品等の食料品の製造・販売並びにこれらの付随業務であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円00銭	15円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	361	360
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	361	360
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,120	23,962

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月28日開催の取締役会において、第136期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額 155百万円

1株当たりの金額 6円50銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月7日

(注)平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月 9日

株式会社ブルボン
取締役会御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 智博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田尻 慶太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブルボンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブルボン及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。